様物価 3.2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【21_岐阜県】
地方公共団体名（コード有り）	21401_岐阜県揖斐川町
都道府県・市町村コード（5桁）	21401
担当部局課名	総務部政策広報課
担当者氏名	松居　佑樹
電話番号	0585-22-2112
メールアドレス	kouhou@town.ibigawa.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（RS経済対策分）	国のRS補正予算分(推奨事業メニュー　交付限度額①)にかかる交付対象経費	–
	国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	27,762
	国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	992
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	158,070
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	8,226
	国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策等分）	国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑦	–
	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	68,800
	国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	5,700
	国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–

既配分額 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	既配分額 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
既配分額 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	27,762	既配分額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	–
既配分額 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	992	既配分額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	–
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	132,270	既配分額 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
既配分額 国のRS補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	8,226		
既配分額 国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
今回配分予定額 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
今回配分予定額 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	–	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	68,800
今回配分予定額 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	–	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	5,700
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費	25,800	今回配分予定額 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費	–		
今回配分予定額 国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
配分予定額計 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–
配分予定額計 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	27,762	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	68,800
配分予定額計 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	992	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	5,700
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	158,070	配分予定額計 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	8,226	小計　配分予定額(R8経済対策分)	74,500
配分予定額計 国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(RS経済対策分)	195,050		

国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②（※第2回保分まで の配分予定額と同等）	27,762
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計　交付限度額②	27,762
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（※第2回保分まで の配分予定額と同等）	992
国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③（※　被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計　交付限度額③	992
国のRS予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	121,440
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	10,830
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（今回追加分）	25,800
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額④	158,070
国のRS補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	9,084
国のRS補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（今回追加分）	1,625
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤（令和7年●月通知分）	
小計　交付限度額⑤	10,709
国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年度通知分）	–
国のRS予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑥	–
小計　交付限度額(RS経済対策分)	197,533

国の**R8補正**分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①		63,867
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②		71,910
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（令和6年12月17日通知分）		
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　給付費　交付限度額②（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額②		71,910
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③		7,264
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和6年12月17日通知分）		
国の**R8補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和7年●月通知分）		
小計　交付限度額③		7,264
国の**R8補正**分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩（今回追加分）		–
小計　交付限度額(R8経済対策等分)		143,041
本省価格総括表記載欄	【調整後】本省総括希望額 (**R8補正**により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑦に係る希望額)（交付限度額⑦と同じとする）	**63,867**
	本省総括希望額 (**R8補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費)　交付限度額⑧に係る希望額)	**3,110**
	本省総括希望額 (**R8補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)　交付限度額⑨に係る希望額)	**1,564**
	本省総括希望額 (**R8補正**により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑩に係る希望額)	**–**
※記載は不要		
二重チェック用（※記載不要）	【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R8補正)交付限度額⑦	–
	【調整前】本省総括額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	63,867
	本省総括の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

配分予定額計	269,550
移替先	
総務省	
交付限度額計	340,574

	No	国の予算区分等（R6予備費、R7予備費、R8補正）等	枠	地方単独事業	エネルギー・資料高騰等の物価高騰が家計に与えた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることがかかる事業を執行している	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B.1 国のRS補正予算分(交付限度額①)（推奨事業メニュー分）	B.2 国のRS補正予算分(交付限度額②)（低所得世帯支援枠分）給付費	B.3 国のRS補正予算分(交付限度額③)（低所得世帯支援枠分）事務費	B.4 国の予備費等(交付限度額④)（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B.5 国の予備費等(交付限度額⑤)（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B.6 国の予備費等(交付限度額⑥)（給付支援サービス(令和6年度)分）	B.7 国の**R8補正**予算分(交付限度額⑦)（推奨事業メニュー分）	B.8 国の**R8補正**予算分(交付限度額⑧)（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B.9 国の**R8補正**予算分(交付限度額⑨)（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B.10 国の**R8補正**予算分(給付支援サービス分)(交付限度額⑩)	C その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要（①②③④をのぞきそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③雇用概数（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総務省 特定事業者等支援	総務省 個人を対象とした給付金等	総務省 基金	総務省 事業期間	交付限度額計 事業終期	交付限度額計 成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	交付限度額計 実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												269,550	269,550	–	27,762	992	158,070	8,226	–	–	68,800	5,700	–	–														
【対象外経費】	1	R5_補正	低所得	○	○	○	揖斐川町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（RS繰越分）給付事業		○	–		28,754	28,754	–	27,762	992				–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 3905.960の高計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　1831世帯×70千円　のうちR6計面分 事務費992千円 事務費の内容　（雇用費（事務用品等）役務費（郵送料等）使用料及び賃借料　として支出） ④R5年度分の住民税非課税世帯　（1831世帯）	–	○	–	R6.2	R6.5	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
【対象外経費】	2	R5_予備（国）	一体支援	○	○	○	揖斐川町重点支援給付金及び調整給付金給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		166,296	166,296	–			158,070	8,226		–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 3905.960の高計給付金額 令和5年度内等別の非課税世帯　442世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　165世帯×100千円、令和6年度内等別のみ課税化世帯　148世帯×100千円、子ども加算　192人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　609人（138220千円）　のうちR6計面分 事務費　8226千円 事務費の内容　（雇用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（154世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（609人）	–	○	–	R6.6	R6.12	対象世帯に対して令和8年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない			R6補正(地)
【対象外経費】	3	（デジタル庁）給付支援サービス（RS予備費）										–	–																										
【対象外経費】	4	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への積出し等・精正）										–	–																										
【対象外経費】	5	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）										–	–																										
【対象外経費】	6	事務費（上乗せ・積出し）										–	–																										
【対象外経費】	7	令和6年度住民税均等割非課税世帯(**7万円**)＋こども加算(**4万円**)＋**天災融資**枠（令和6年度低所得世帯支援枠等）	低所得	○	○	○	重点支援給付金(令和6年度非課税世帯)給付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–		74,500	74,500							–	68,800	5,700		–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 3905の高計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　2200世帯×30千円、子ども加算　140人×20千円　のうちR6計面分 事務費　5700千円 事務費の内容　（雇用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2200世帯）	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない			R8補正(地)
【対象外経費】	8	（デジタル庁）給付支援サービス（**R8補正**）										–	–																										
【対象外経費】	9	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への積出し等・R6補正）										–	–																										
【対象外経費】	10	事務費（上乗せ・積出し）										–	–																										
	11											–	–																										
	12											–	–																										
	13											–	–																										
	14											–	–																										
	15											–	–																										
	16											–	–																										
	17											–	–																										
	18											–	–																										
	19											–	–																										
	20											–	–																										
	21											–	–																										
	22											–	–																										
	23											–	–																										
	24											–	–																										
	25											–	–																										
	26											–	–																										
	27											–	–																										
	28											–	–																										
	29											–	–																										
	30											–	–																										
	31											–	–																										
	32											–	–																										
	33											–	–																										
	34											–	–																										
	35											–	–																										